

消費者事故等に関する情報の集約 及び分析の取りまとめ結果の報告

(抄)

平成24年6月

この報告は、平成 23 年 10 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの間に、消費者安全法第 12 条各項に基づき、各行政機関の長、都道府県知事、市町村長及び国民生活センターの長から消費者庁に対し消費者事故等の発生に関する情報の通知があったものについて、消費者安全法第 13 条第 4 項の規定に基づき集約及び分析を行い取りまとめた結果を報告するものである。

目 次

I 消費者事故等に関する情報の集約及び分析	1
1. 消費者安全法第12条第1項に基づき重大事故等として通知された情報	3
2. 消費者安全法第12条第2項に基づき消費者事故等として通知された情報	9
(1) 生命・身体事案	10
(2) 財産事案	14
3. PIO-NET に収集された情報	16
4. 消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故に関する情報	24
5. 事故情報データベースに収集された情報	27
6. 医療機関ネットワークに収集された情報	29
II 消費者安全法等に基づく消費者庁の措置	30
1. 消費者安全法第14条第1項に基づく資料の提供要求等	31
2. 消費者安全法第15条第1項に基づく消費者への注意喚起	32
3. 消費者安全法又は消費生活用製品安全法によって入手した 情報に基づく情報提供	33
III 消費者安全法以外の法執行・各種情報提供等	37
1. 法執行・行政処分等	38
(1) 不当景品類及び不当表示防止法	38
(2) 特定商取引に関する法律	39
(3) 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律	40
(4) 家庭用品品質表示法	41
(5) 消費者庁から関係機関等へ対応等の要求等を行ったもの	42
2. 各種情報提供	43
(1) 安全に関する情報提供	43
(2) 表示・取引に関する情報提供	45
(3) 「東日本大震災」に関する情報提供	46
(4) その他の情報提供等	49
3. 独立行政法人国民生活センターによる情報提供	50
【参考資料】	52
(参考1) 消費者安全法に基づき通知された重大事故等	53
(参考2) 消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故	106
(参考3) 消費者安全法に基づき通知された事故件数について (時系列データ)	183
(参考4) 事故内容別分類	193
(参考5) 商品等別分類	194

【留意事項】

- ・本報告では、4月1日から9月30日までを上半期、10月1日から3月31日までを下半期と表記する。
- ・本報告では、消費者被害の発生又は拡大防止に関する取組や東日本大震災に関する消費者への情報提供についても併せて取りまとめている。
- ・前回報告からの主な変更点は下記のとおり。
 - ① 「Ⅱ-3.」に掲載している「追跡確認状況」について、集計対象期間及び分類方法を変更（P.34 参照）。
 - ② 「Ⅲ-2.」の「各種情報提供」の構成について、「安全に関する情報提供」「表示・取引に関する情報提供」との分類を新たに設け、内容の整理を行った。
 - ③ 【参考資料】時系列データについて、「年度」の計数を追加（参考3）。
 - ④ 【参考資料】事故内容別分類を説明するものとして主な事例一覧を新たに掲載（参考4）。

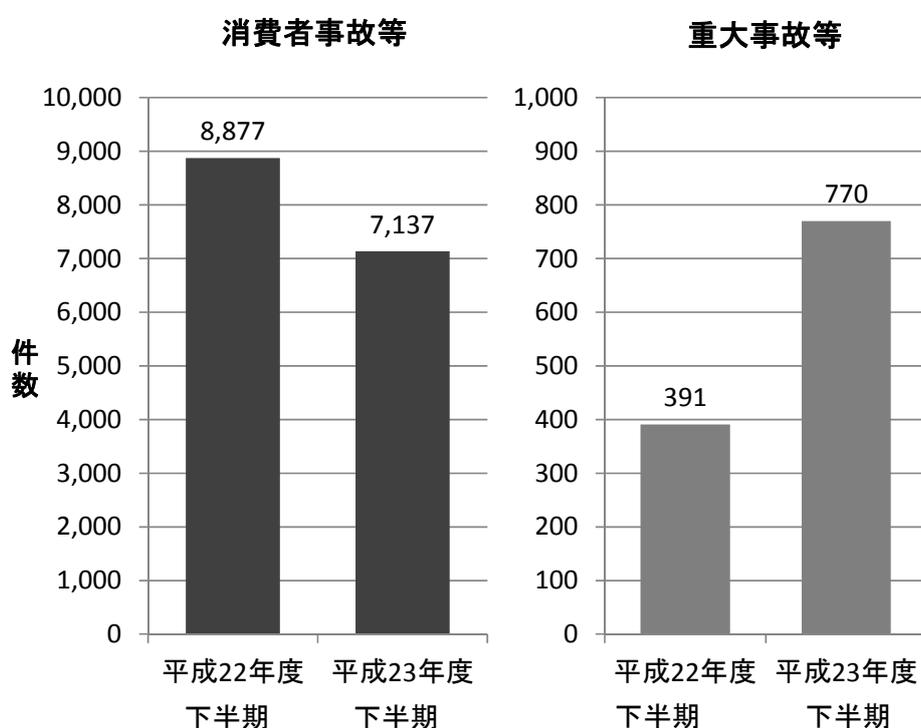
I 消費者事故等に関する情報の集約及び分析

【ポイント】

○消費者安全法に基づき、平成23年度下半期に消費者庁に通知された消費者事故等は7,137件あり、前年同期の8,877件から19.6%減少した。

○内訳をみると、「重大事故等¹」は770件あり、前年同期の391件から96.9%増加した。

	平成22年度下半期	平成23年度下半期
消費者事故等	8,877件	7,137件(19.6%減)
うち「重大事故等」	391件	770件(96.9%増)



消費者安全法（平成21年法律第50号）第12条第1項において、行政機関の長、都道府県知事、市町村長及び国民生活センターの長は、「重大事故等」が発生した旨の情報を得たときは、直ちに、内閣総理大臣に対し、通知しなければならないこととされており、また同条第2項においては、行政機関の長、都

¹ 消費者事故等の中でも死亡や30日以上の治療を要するなど被害が重大であった事案や、そのおそれがあった事案を指しており、消費者安全法第2条第6項に規定されている。なお、ここに記載の数値は平成24年3月31日現在で消費者安全法に規定する重大事故等に該当するかどうかも含めて確認・調査中のものを含む。

道府県知事、市町村長及び国民生活センターの長は、重大事故等以外の消費者事故等が発生した旨の情報を得た場合であって、当該消費者事故等の態様、当該消費者事故等に係る商品等又は役務の特性その他当該消費者事故等に関する状況に照らし、当該消費者事故等による被害が拡大し、又は当該消費者事故等と同種若しくは類似の消費者事故等が発生するおそれがあると認めるときは、内閣総理大臣に対し、通知することとされている。

「重大事故等」は「消費者事故等」に包含される概念であり、生命・身体被害に関する事案に係る「消費者事故等」（以下「生命・身体事案」という。）のうち、被害が重大であるもの、又は事故の兆候のある事態のうちそうした重大事故を発生させるおそれがあるものとして、消費者安全法施行令（平成 21 年政令第 220 号）で定められた要件に該当するものことである。

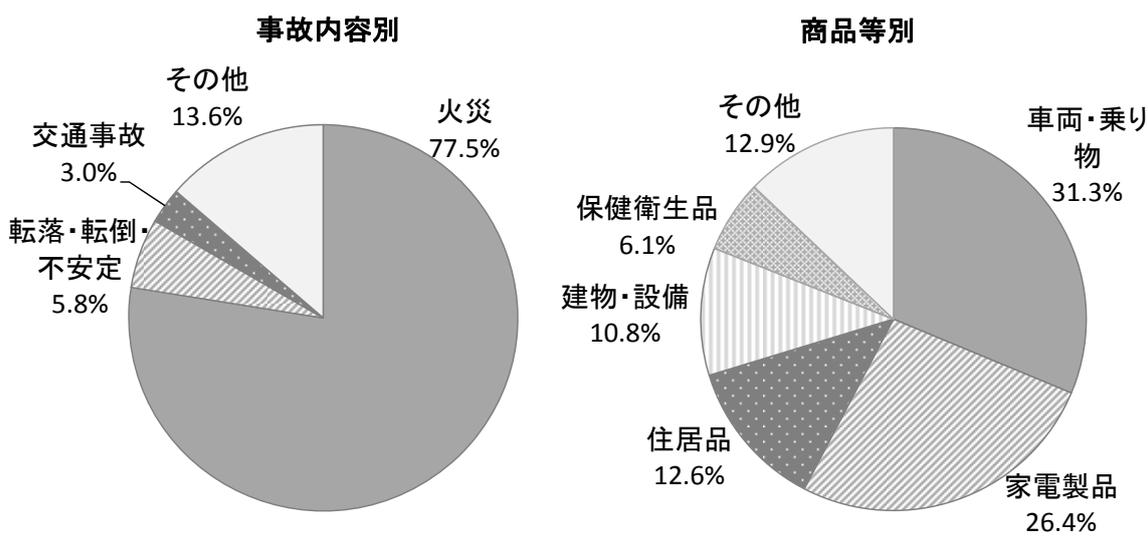
消費者安全法第 12 条第 1 項又は第 2 項に基づき、平成 23 年度下半期に消費者庁に通知された消費者事故等は 7,137 件あり、前年同期の 8,877 件から 19.6% 減少した。このうち、「重大事故等」は 770 件あり、前年同期の 391 件から 96.9% 増加した。

1. 消費者安全法第12条第1項に基づき重大事故等として通知された情報

【ポイント】

- 平成23年度下半期に消費者庁に通知された「重大事故等」は770件あり、前年同期の391件から96.9%増加した。
- 事故内容別にみると、「火災」が597件（前年同期265件、125.3%増[※]）と最も多く、次いで「転落・転倒・不安定」が45件（前年同期47件、4.3%減）となっている（「その他」を除く。）。
- 商品等別にみると、「車両・乗り物」（自動車等）が241件（前年同期105件、129.5%増）と最も多く、次いで「家電製品」（電気ストーブ等の生活家電等）が203件（前年同期88件、130.7%増）となっている。

※前年同期比増減率。以下同様。



平成23年度下半期に、消費者安全法第12条第1項に基づき「重大事故等」として通知された事案は、770件（前年同期391件、96.9%増）であった。

このうち、関係行政機関から通知された事案は659件（前年同期327件、101.5%増）、地方公共団体等からの通知は111件（前年同期64件、73.4%増（前年同期比増減率。以下同様。））であった。なお、通知された重大事故等については、通知件数、通知機関別内訳、事故の概要等を毎週公表している（事案の概要は【参考資料】を参照）。

通知のあった消費者事故等については、関係省庁間で情報共有等の連携を行

っている。さらに、消費者庁として独自に対応が必要な事案を抽出し、その分析・原因究明を進めて、再発・拡大防止につなげるため、専門家からなる「事故情報分析タスクフォース」²の助言・指導を受けながら、分析・原因究明を行い、必要に応じて所要の対応を採っている。

通知された重大事故等の事故内容別の内訳は表 1-1 のとおりであり、「火災」が最も多く 597 件（前年同期 265 件、125.3%増）と全体の約 8 割を占め、次いで「転落・転倒・不安定」が 45 件（前年同期 47 件、4.3%減）となっている（「その他」を除く。）。

○ 事故内容別分類³（表 1-1）

事故内容	平成 22 年度下半期		平成 23 年度下半期	
	件数	構成比	件数	構成比
火災	265	67.8%	597	77.5%
発煙・発火・過熱	4	1.0%	3	0.4%
点火・燃焼・消火不良	0	0.0%	0	0.0%
破裂	3	0.8%	2	0.3%
ガス爆発	1	0.3%	0	0.0%
ガス漏れ	0	0.0%	0	0.0%
燃料・液漏れ等	0	0.0%	0	0.0%
化学物質による危険	1	0.3%	0	0.0%
漏電・電波等の障害	0	0.0%	0	0.0%
製品破損	12	3.1%	11	1.4%
部品脱落	5	1.3%	3	0.4%
機能故障	4	1.0%	3	0.4%
転落・転倒・不安定	47	12.0%	45	5.8%
操作・使用性の欠落	4	1.0%	10	1.3%
交通事故	20	5.1%	23	3.0%
誤飲	1	0.3%	0	0.0%
中毒	9	2.3%	5	0.6%
異物の混入・侵入	0	0.0%	0	0.0%
腐敗・変質	0	0.0%	0	0.0%
その他	15	3.8%	68	8.8%
無記入	0	0.0%	0	0.0%
計	391	100.0%	770	100.0%

² 重大事故等をはじめとする消費者事故等（生命・身体事案に係るもの）について、消費者庁として独自に対応が必要な事案を抽出し、迅速・的確に分析・原因究明を進めていくために必要となる助言及び指導を行うもの。医学、工学等の関連分野において高度な専門性と広い識見を有する専門家、実務家の中から、消費者庁が委嘱する 10 名程度のメンバーで構成されている。

³ 事故内容別分類の主な事例については、【参考資料】を参照。

これらの事故内容別の内訳件数を、通知された月ごとに分類すると表 1-2 のとおりである。「火災」は期間を通じて多く、特に平成 23 年 10 月～平成 24 年 1 月は、前年同期と比較すると大幅に増加している。

○ 事故ごとの内容別分類と通知月別件数（表 1-2）

事故内容	通知年月						
	平成 23 年 10 月	11 月	12 月	平成 24 年 1 月	2 月	3 月	計
火災	73(14)	90(24)	121(22)	128(29)	94(65)	91(111)	597(265)
発煙・発火・過熱	0(1)	1(1)	1(1)	0(0)	1(0)	0(1)	3(4)
点火・燃焼・消火不良	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
破裂	0(1)	0(0)	1(0)	1(0)	0(2)	0(0)	2(3)
ガス爆発	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(1)	0(1)
ガス漏れ	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
燃料・液漏れ等	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
化学物質による危険	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(1)	0(0)	0(1)
漏電・電波等の障害	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
製品破損	4(2)	1(2)	2(1)	2(2)	1(3)	1(2)	11(12)
部品脱落	2(4)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(1)	3(5)
機能故障	0(0)	1(3)	1(1)	0(0)	1(0)	0(0)	3(4)
転落・転倒・不安定	8(12)	8(5)	11(12)	6(6)	6(8)	6(4)	45(47)
操作・使用性の欠落	2(2)	0(0)	0(0)	4(1)	3(0)	1(1)	10(4)
交通事故	6(2)	4(4)	5(4)	5(0)	1(4)	2(6)	23(20)
誤飲	0(0)	0(0)	0(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(1)
中毒	1(0)	0(3)	1(0)	0(2)	2(4)	1(0)	5(9)
異物の混入・侵入	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
腐敗・変質	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
その他	8(1)	13(5)	20(2)	12(1)	12(2)	3(4)	68(15)
無記入	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
計	104(39)	118(47)	164(44)	158(41)	121(89)	105(131)	770(391)

※件数欄の（ ）内の数字は前年同期（平成 22 年度下半期）の件数

通知された重大事故等の商品等別の内訳は表 1-3 のとおりであり、「車両・乗り物」（自動車等）が 241 件（前年同期 105 件、129.5%増）と最も多く、次いで「家電製品」（電気ストーブ等の生活家電等）が 203 件（前年同期 88 件、130.7%増）となっている。

○ 商品等別分類（大分類）（表 1-3）

商品等	平成 22 年度下半期		平成 23 年度下半期	
	件数	構成比	件数	構成比
食料品	3	0.8%	3	0.4%
家電製品	88	22.5%	203	26.4%
住居品	58	14.8%	97	12.6%
文具・娯楽用品	11	2.8%	21	2.7%
光熱水品	9	2.3%	7	0.9%
被服品	0	0.0%	1	0.1%
保健衛生品	8	2.0%	47	6.1%
車両・乗り物	105	26.9%	241	31.3%
建物・設備	48	12.3%	83	10.8%
保健・福祉サービス	5	1.3%	13	1.7%
他の商品・サービス	56	14.3%	53	6.9%
無記入	0	0.0%	1	0.1%
計	391	100.0%	770	100.0%

これらの商品等別の内訳件数を年齢層別に分類すると表1-4のとおりであり、30歳代から60歳代では「化粧品類」が多く、70歳代以上では「商品・サービスその他」⁴が多い。

○ 年齢と商品等別分類（中分類）⁵（括弧内は通知件数）（表1-4）

年齢	商品等内訳					計
5歳未満	自転車・自転車用品(2)	玩具・遊具(1)	他の建物・設備(1)			4
5歳以上 10歳未満	玩具・遊具(3)					3
10歳代	生活家電(1)	住生活用品(1)	他の保健衛生品(1)			3
20歳代	自転車・自転車用品(4)	化粧品類(3)	生活家電(1)	理美容(1)	商品・サービスその他(1)	10
30歳代	化粧品類(10)	住生活用品(2)	自転車・自転車用品(2)	家事用品(1)	他の住居品(1)	16
40歳代	化粧品類(7)	自転車・自転車用品(4)	飲料・酒類(1)	家事用品(1)	住生活用品(1)	22
	他の住居品(1)	スポーツ用品(1)	他の文具・娯楽用品(1)	身の回り品(1)	自動二輪車(1)	
	医療(1)	商品・サービスその他(1)	無記入(1)			
50歳代	化粧品類(4)	理美容器具・用品(2)	理美容(2)	商品・サービスその他(2)	生活家電(1)	15
	住生活用品(1)	自転車・自転車用品(1)	他の建物・設備(1)	医療(1)		
60歳代	化粧品類(8)	商品・サービスその他(8)	自転車・自転車用品(2)	嗜好・調理食品(1)	電話機・電話機用品(1)	25
	住生活用品(1)	他の住居品(1)	自動車(1)	他の建物・設備(1)	医療(1)	
70歳代	商品・サービスその他(15)	化粧品類(4)	他の住居品(3)	生活家電(1)	電話機・電話機用品(1)	30
	健康器具(1)	医療機器(1)	自動車(1)	自転車・自転車用品(1)	他の建物・設備(1)	
	医療(1)					
80歳以上	商品・サービスその他(7)	住生活用品(2)	自動車(2)	医療(2)	嗜好・調理食品(1)	15
	福祉(1)					
複数の年代にまたがる	商品・サービスその他(2)					2
無記入						625
計						770

⁴ 「商品・サービスその他」とは、具体的には、乗合バス等による転倒事故等である。

⁵ 具体的な商品をイメージしやすいように、商品等別分類のうち中分類を使用した。大分類と中分類の関係は【参考資料】を参照。なお、この表は通知された重大事故等のうち、当該事故等による被害者が存在し、かつ当該被害者の年齢が明らかな事案を集計したものである。

通知された重大事故等の発生施設別の内訳は表 1-5 のとおりであり、「住宅」にて発生した事案が 262 件（前年同期 177 件、48.0%増）と最も多く、次いで「道路」にて発生した事案が 155 件（前年同期 76 件、103.9%増）となっている（「無記入」を除く。）。

○ 発生施設別分類（表 1-5）

発生施設	平成 22 年度下半期		平成 23 年度下半期	
	件数	構成比	件数	構成比
住宅	177	45.3%	262	34.0%
店舗・商業施設	17	4.3%	44	5.7%
学校	2	0.5%	1	0.1%
病院・福祉・施設	11	2.8%	12	1.6%
公園	2	0.5%	4	0.5%
道路	76	19.4%	155	20.1%
公共施設	6	1.5%	1	0.1%
海・山・川等自然環境	1	0.3%	2	0.3%
車内・機内・船内	50	12.8%	40	5.2%
その他	7	1.8%	51	6.6%
無記入	42	10.7%	198	25.7%
計	391	100.0%	770	100.0%

通知された重大事故等の発生地域別の内訳は表 1-6 のとおりであり、「関東」にて発生した事案が 258 件（前年同期 134 件、92.5%増）と最も多く、次いで「中部」にて発生した事案が 136 件（前年同期 72 件、88.9%増）となっている。

○ 発生地域別分類⁶（表 1-6）

発生地域	平成 22 年度下半期		平成 23 年度下半期	
	件数	構成比	件数	構成比
北海道・東北	33	8.4%	111	14.4%
関東	134	34.3%	258	33.5%
中部	72	18.4%	136	17.7%
近畿	68	17.4%	119	15.5%
中国	24	6.1%	43	5.6%
四国	9	2.3%	15	1.9%
九州・沖縄	51	13.0%	87	11.3%
無記入	0	0.0%	1	0.1%
計	391	100.0%	770	100.0%

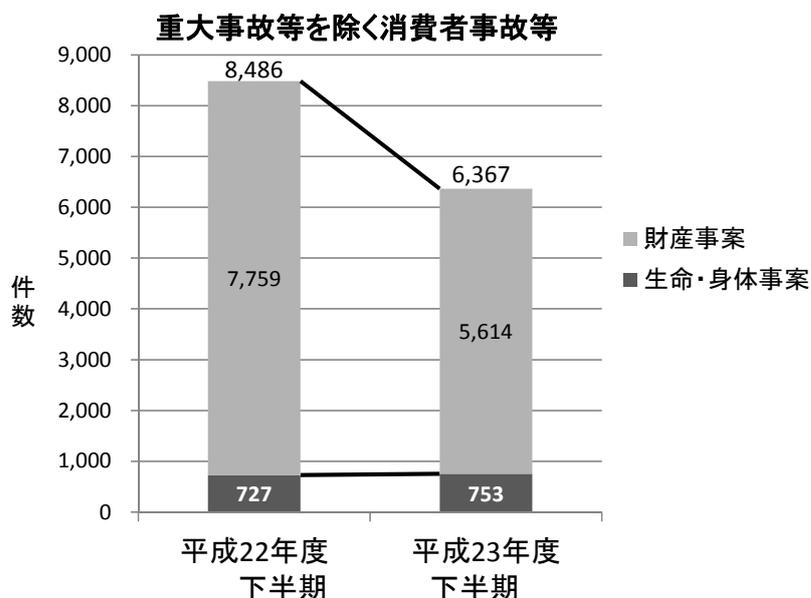
⁶ 北海道・東北：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2. 消費者安全法第12条第2項に基づき消費者事故等として通知された情報

【ポイント】

- 平成23年度下半期に消費者庁に通知された重大事故等を除く消費者事故等は6,367件あり、前年同期の8,486件から25.0%減少した。
- 内訳をみると、「生命・身体事案」は753件あり、前年同期の727件から3.6%増加した。また、「財産事案」は5,614件あり、前年同期の7,759件から27.6%減少した。

	平成22年度下半期	平成23年度下半期
重大事故等を除く消費者事故等	8,486件	6,367件 (25.0%減)
うち生命・身体事案	727件	753件 (3.6%増)
うち財産事案	7,759件	5,614件 (27.6%減)



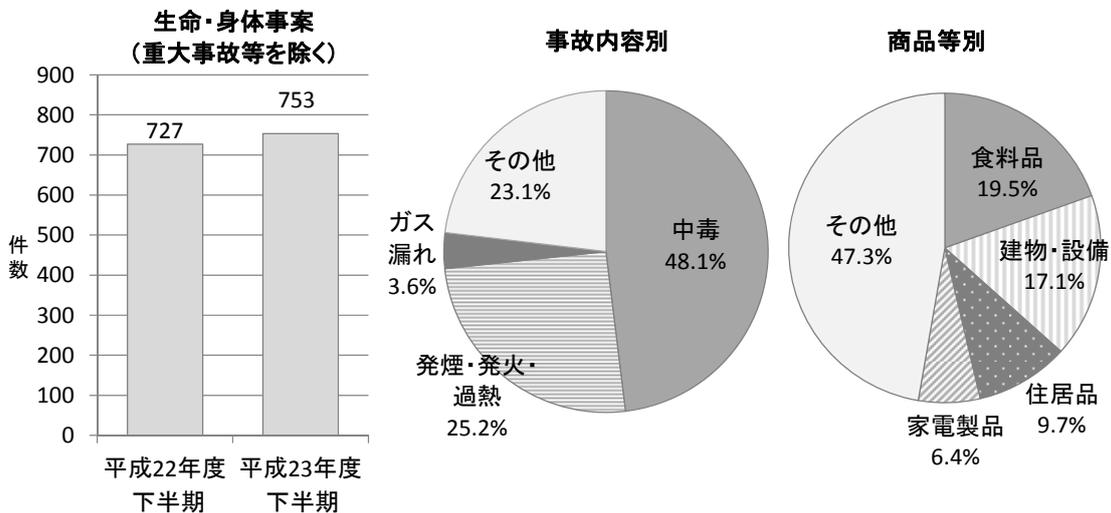
平成23年度下半期に消費者安全法第12条第2項に基づき通知された消費者事故等は、6,367件（前年同期8,486件、25.0%減）であった。

このうち、「生命・身体事案」は753件（前年同期727件、3.6%増）、財産被害に関する事案（以下「財産事案」という。）は5,614件（前年同期7,759件、27.6%減）であった。

(1) 生命・身体事案

【ポイント】

- 重大事故等を除く消費者事故等のうち、「生命・身体事案」は 753 件あり、前年同期の 727 件から 3.6%増加した。
- 事故内容別にみると、「中毒（主に食中毒⁷）」が 362 件（前年同期 329 件、10.0%増）と最も多く、次いで「発煙・発火・過熱」が 190 件（前年同期 183 件、3.8%増）となっている。
- 商品等別にみると、「食料品」（嗜好・調理食品⁸等）が 147 件（前年同期 138 件、6.5%増）と最も多く、次いで「建物・設備」（風呂釜等の住宅設備等）が 129 件（前年同期 118 件、9.3%増）となっている（「他の商品・サービス」を除く。）。



消費者安全法第 12 条第 2 項に基づき、平成 23 年度下半期に消費者庁に通知された「消費者事故等」のうち、「生命・身体事案」は 753 件あり、前年同期の 727 件から 3.6%増加した。

⁷ 「中毒」のうち、「食中毒」に関する事案が大半を占める。平成 23 年度下半期に消費者庁に通知された「食中毒」は「店舗・商業施設」で発生しているものが最も多い。病因物質としては、ノロウイルス等のウイルス性食中毒が最も多く、次いでカンピロバクター等の細菌性食中毒が多い。

消費者庁ホームページ上の「食中毒に関する情報」において、関係省庁や地方自治体等の食中毒に関するホームページを紹介している。（<http://www.caa.go.jp/information/links/index.html>）

さらに、厚生労働省のホームページでは、食中毒予防対策や病因物質別の情報、月別食中毒発生状況や原因食品別食中毒発生状況等の統計資料等が公表されている。

（http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/shokuhin/syokuchu/index.html）

⁸ 「嗜好・調理食品」とは、具体的には、施設で調理提供された食事等である。

事故内容別の内訳は、表 2-1 のとおりであり、「中毒」（主に食中毒）が 362 件（前年同期 329 件、10.0%増）と最も多く、次いで「発煙・発火・過熱」が 190 件（前年同期 183 件、3.8%増）となっている。

○ 事故内容別分類（表 2-1）

事故内容	平成 22 年度下半期		平成 23 年度下半期	
	件数	構成比	件数	構成比
発煙・発火・過熱	183	25.2%	190	25.2%
点火・燃焼・消火不良	4	0.6%	11	1.5%
破裂	23	3.2%	19	2.5%
ガス爆発	8	1.1%	2	0.3%
ガス漏れ	13	1.8%	27	3.6%
燃料・液漏れ等	4	0.6%	0	0.0%
化学物質による危険	30	4.1%	16	2.1%
漏電・電波等の障害	1	0.1%	1	0.1%
製品破損	12	1.7%	11	1.5%
部品脱落	4	0.6%	2	0.3%
機能故障	5	0.7%	7	0.9%
転落・転倒・不安定	7	1.0%	3	0.4%
操作・使用性の欠落	10	1.4%	8	1.1%
交通事故	1	0.1%	10	1.3%
誤飲	2	0.3%	0	0.0%
中毒	329	45.3%	362	48.1%
異物の混入・侵入	5	0.7%	3	0.4%
腐敗・変質	4	0.6%	0	0.0%
その他	82	11.3%	81	10.8%
無記入	0	0.0%	0	0.0%
計	727	100.0%	753	100.0%

商品等別の内訳は表 2-2 のとおりであり、「食料品」（嗜好・調理食品等）が 147 件（前年同期 138 件、6.5%増）と最も多く、次いで「建物・設備」（風呂釜等の住宅設備等）が 129 件（前年同期 118 件、9.3%増）となっている（「他の商品・サービス」を除く。）。

○ 商品等別分類（大分類）（表 2-2）

商品等	平成 22 年度下半期		平成 23 年度下半期	
	件数	構成比	件数	構成比
食料品	138	19.0%	147	19.5%
家電製品	49	6.7%	48	6.4%
住居品	82	11.3%	73	9.7%
文具・娯楽用品	9	1.2%	11	1.5%
光熱水品	13	1.8%	22	2.9%
被服品	0	0.0%	2	0.3%
保健衛生品	8	1.1%	14	1.9%
車両・乗り物	20	2.8%	8	1.1%
建物・設備	118	16.2%	129	17.1%
保健・福祉サービス	16	2.2%	8	1.1%
他の商品・サービス	274	37.7%	290	38.5%
無記入	0	0.0%	1	0.1%
計	727	100.0%	753	100.0%

発生施設別の内訳は表 2-3 のとおりであり、「店舗・商業施設」にて発生した事案が 383 件（前年同期 352 件、8.8%増）と最も多く、次いで「住宅」にて発生した事案が 254 件（前年同期 237 件、7.2%増）となっている。

○ 発生施設別分類（表 2-3）

発生施設	平成 22 年度下半期		平成 23 年度下半期	
	件数	構成比	件数	構成比
住宅	237	32.6%	254	33.7%
店舗・商業施設	352	48.4%	383	50.9%
学校	11	1.5%	10	1.3%
病院・福祉・施設	32	4.4%	19	2.5%
公園	3	0.4%	2	0.3%
道路	12	1.7%	13	1.7%
公共施設	21	2.9%	28	3.7%
海・山・川等自然環境	0	0.0%	2	0.3%
車内・機内・船内	3	0.4%	1	0.1%
その他	21	2.9%	12	1.6%
無記入	35	4.8%	29	3.9%
計	727	100.0%	753	100.0%

発生地域別の内訳は表 2-4 のとおりであり、「関東」にて発生した事案が 326 件（前年同期 287 件、13.6%増）と最も多く、次いで「近畿」にて発生した事案が 126 件（前年同期 125 件、0.8%増）となっている。

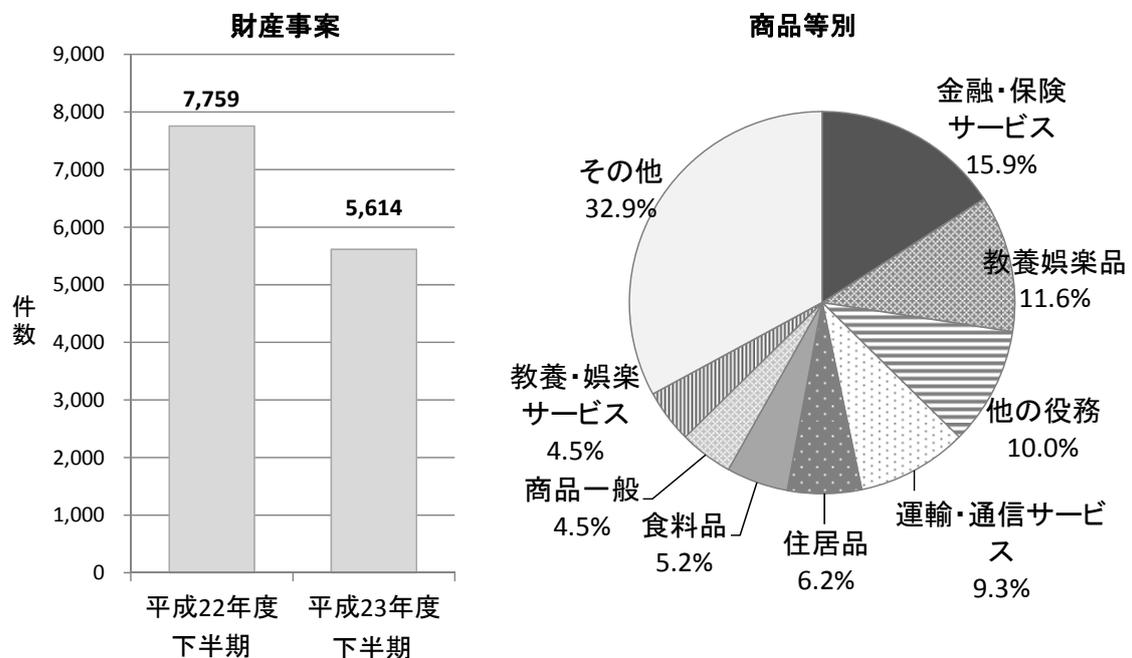
○ 発生地域別分類（表 2-4）

発生地域	平成 22 年度下半期		平成 23 年度下半期	
	件数	構成比	件数	構成比
北海道・東北	67	9.2%	74	9.8%
関東	287	39.5%	326	43.3%
中部	116	16.0%	113	15.0%
近畿	125	17.2%	126	16.7%
中国	49	6.7%	47	6.2%
四国	20	2.8%	16	2.1%
九州・沖縄	56	7.7%	43	5.7%
無記入	7	1.0%	8	1.1%
計	727	100.0%	753	100.0%

(2) 財産事案

【ポイント】

- 重大事故等を除く消費者事故等のうち、「財産事案」は5,614件あり、前年同期の7,759件から27.6%減少した。
- 商品等別にみると、商品の中では「教養娯楽品」が651件（前年同期739件、11.9%減）と最も多く、次いで「住居品」が350件（前年同期313件、11.8%増）となっている。
- 役務（サービス）の中では「金融・保険サービス」が890件（前年同期1,446件、38.5%減）と最も多く、次いで「他の役務」が564件（前年同期341件、65.4%増）となっている。



消費者安全法第12条第2項に基づき、平成23年度下半期に消費者庁に通知された「消費者事故等」のうち、「財産事案」は5,614件あり、前年同期の7,759件から27.6%減少した。

商品等別の内訳は、表 2-5 のとおりであり、商品の中では「教養娯楽品」が 651 件（前年同期 739 件、11.9%減）と最も多く、次いで「住居品」が 350 件（前年同期 313 件、11.8%増）となっている。役務（サービス）の中では「金融・保険サービス」が 890 件（前年同期 1,446 件、38.5%減）と最も多く、次いで「他の役務」が 564 件（前年同期 341 件、65.4%増）となっている。

○ 商品等別分類⁹（表 2-5）

	平成22年度下半期		平成23年度下半期		
	件数	構成比	件数	構成比	前年同期比 増減率
商品一般	83	1.1%	252	4.5%	203.6%
食料品	326	4.2%	294	5.2%	-9.8%
住居品	313	4.0%	350	6.2%	11.8%
教養娯楽品	739	9.5%	651	11.6%	-11.9%
光熱水品	119	1.5%	168	3.0%	41.2%
被服品	235	3.0%	195	3.5%	-17.0%
保健衛生品	147	1.9%	194	3.5%	32.0%
車両・乗り物	209	2.7%	192	3.4%	-8.1%
土地・建物・設備	273	3.5%	185	3.3%	-32.2%
他の商品	118	1.5%	40	0.7%	-66.1%
商品全体	2,562	33.0%	2,521	44.9%	-1.6%
クリーニング	11	0.1%	9	0.2%	-18.2%
レンタル・リース・貸借	118	1.5%	150	2.7%	27.1%
工事・建築・加工	120	1.5%	174	3.1%	45.0%
修理・補修	34	0.4%	78	1.4%	129.4%
管理・保管	1	0.0%	12	0.2%	1100.0%
役務一般	384	4.9%	5	0.1%	-98.7%
金融・保険サービス	1,446	18.6%	890	15.9%	-38.5%
運輸・通信サービス	1,445	18.6%	521	9.3%	-63.9%
教育サービス	72	0.9%	88	1.6%	22.2%
教養・娯楽サービス	281	3.6%	252	4.5%	-10.3%
保健・福祉サービス	128	1.6%	164	2.9%	28.1%
他の役務	341	4.4%	564	10.0%	65.4%
内職・副業・ねずみ講	54	0.7%	38	0.7%	-29.6%
他の行政サービス	8	0.1%	54	1.0%	575.0%
役務全体	4,443	57.3%	2,999	53.4%	-32.5%
その他	754	9.7%	94	1.7%	-87.5%
計	7,759	100.0%	5,614	100.0%	-27.6%

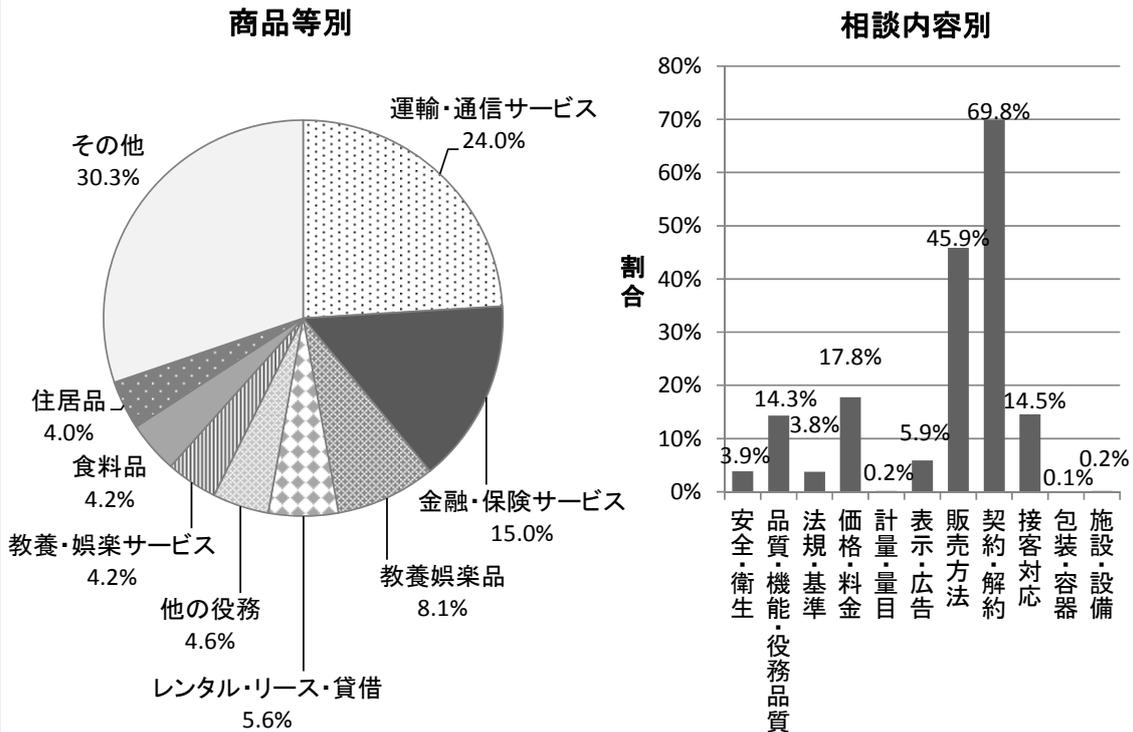
⁹ 商品等別分類内容の説明については、【参考資料】を参照。

3. PIO-NET に収集された情報

【ポイント】

- 平成 23 年度下半期に受け付けられ、PIO-NET に収集された事案の件数は 413,899 件（前年同期 431,073 件※、4.0%減）であった。
- 商品等別にみると、商品では「教養娯楽品」（書籍・印刷物等）が 33,605 件（前年同期 35,105 件、4.3%減）と最も多く、次いで「食料品」（健康食品等）が 17,427 件（前年同期 17,934 件、2.8%減）となっている。また、役務（サービス）では「運輸・通信サービス」（放送・コンテンツ等）が 99,493 件（前年同期 95,725 件、3.9%増）と最も多く、次いで「金融・保険 サービス」（融資サービス等）が 62,109 件（前年同期 80,915 件、23.2%減）となっている。
- 相談内容別にみると、約 7 割は「契約・解約」に関するものであった。

※ PIO-NET に収集された事案の前年同期件数は、平成 23 年 4 月 30 日までに登録されたもの。以下同様。



平成 23 年度下半期に、「全国消費生活情報ネットワーク・システム」¹⁰（略称 PIO-NET。以下「PIO-NET」という。）に収集された事案の件数（平成 24 年 4 月 30 日までの PIO-NET への登録分）は、413,899 件（前年同期 431,073 件（PIO-NET に収集された事案の前年同期件数は、平成 23 年 4 月 30 日までに登録されたもの。以下同様。））、4.0%減）であった。

商品等別の内訳は表 3-1 のとおりであり、商品では「教養娯楽品」（書籍・印刷物等）が 33,605 件（前年同期 35,105 件、4.3%減）と最も多く、次いで「食料品」（健康食品等）が 17,427 件（前年同期 17,934 件、2.8%減）となっている。また、役務（サービス）では「運輸・通信サービス」（放送・コンテンツ等）が 99,493 件（前年同期 95,725 件、3.9%増）と最も多く、次いで「金融・保険サービス」（融資サービス等）が 62,109 件（前年同期 80,915 件、23.2%減）となっている。

¹⁰ 消費者の被害に迅速に対処するため、独立行政法人国民生活センター及び地方公共団体が、オンライン処理の方法により、消費生活に関する情報を蓄積し、及び活用するシステムであって独立行政法人国民生活センターが管理運営するもの。ここには全国の消費生活センターにて受け付けられた消費者からの相談情報が蓄積されている。

○ 商品等別分類件数¹¹ (表 3-1)

商品等	平成22年度下半期			平成23年度下半期		
	件数 (A) ¹²	構成比	前年同期 件数 (B) ¹³	件数 (C) ¹⁴	構成比	前年同期比 増減率 (D)
商品一般	14,246	3.1%	(13,591)	11,046	2.7%	-18.7%
食料品	18,895	4.2%	(17,934)	17,427	4.2%	-2.8%
住居品	18,817	4.2%	(17,872)	16,506	4.0%	-7.6%
教養娯楽品	36,957	8.2%	(35,105)	33,605	8.1%	-4.3%
光熱水品	7,100	1.6%	(6,713)	4,309	1.0%	-35.8%
被服品	14,994	3.3%	(14,265)	15,021	3.6%	5.3%
保健衛生品	10,470	2.3%	(9,943)	12,316	3.0%	23.9%
車両・乗り物	10,564	2.3%	(10,024)	10,476	2.5%	4.5%
土地・建物・設備	17,315	3.8%	(16,478)	14,657	3.5%	-11.1%
他の商品	847	0.2%	(800)	962	0.2%	20.3%
商品全体	150,205	33.1%	(142,725)	136,325	32.9%	-4.5%
クリーニング	3,176	0.7%	(3,063)	3,126	0.8%	2.1%
レンタル・リース・貸借	25,843	5.7%	(24,405)	23,345	5.6%	-4.3%
工事・建築・加工	12,820	2.8%	(12,244)	12,995	3.1%	6.1%
修理・補修	5,966	1.3%	(5,699)	6,259	1.5%	9.8%
管理・保管	1,009	0.2%	(957)	1,014	0.2%	6.0%
役務一般	1,292	0.3%	(1,243)	913	0.2%	-26.5%
金融・保険サービス	85,148	18.8%	(80,915)	62,109	15.0%	-23.2%
運輸・通信サービス	100,481	22.2%	(95,725)	99,493	24.0%	3.9%
教育サービス	2,571	0.6%	(2,446)	2,209	0.5%	-9.7%
教養・娯楽サービス	16,281	3.6%	(15,523)	17,313	4.2%	11.5%
保健・福祉サービス	14,247	3.1%	(13,540)	14,716	3.6%	8.7%
他の役務	18,337	4.0%	(17,504)	18,888	4.6%	7.9%
内職・副業・ねずみ講	2,763	0.6%	(2,632)	2,197	0.5%	-16.5%
他の行政サービス	2,157	0.5%	(2,058)	2,143	0.5%	4.1%
役務全体	292,091	64.4%	(277,954)	266,720	64.4%	-4.0%
その他	10,999	2.4%	(10,394)	10,854	2.6%	4.4%
計	453,295	100.0%	(431,073)	413,899	100.0%	-4.0%

(注) 相談受付から PIO-NET 登録までに一定期間を要するため、前年同期比増減率は以下の式で計算している。(D) = ((C) - (B)) / (B) × 100 (%)

¹¹ 商品等別分類内容の説明については、【参考資料】を参照。

¹² 平成 22 年度下半期に全国の消費生活センターに寄せられた相談で、平成 24 年 4 月 30 日までに PIO-NET に登録された件数。

¹³ 平成 22 年度下半期に全国の消費生活センターに寄せられた相談で、平成 23 年 4 月 30 日までに PIO-NET に登録された件数。

¹⁴ 平成 23 年度下半期に全国の消費生活センターに寄せられた相談で、平成 24 年 4 月 30 日までに PIO-NET に登録された件数。

相談内容別の内訳は表 3-2 のとおりであり、約 7 割は「契約・解約」に関するものであった。

○ 相談内容別分類件数（表 3-2）

相談内容	平成22年度下半期		平成23年度下半期	
	件数	割合	件数	割合
安全・衛生	14,074	3.1%	16,103	3.9%
品質・機能・役務品質	56,948	12.6%	59,290	14.3%
法規・基準	18,363	4.1%	15,598	3.8%
価格・料金	86,634	19.1%	73,567	17.8%
計量・量目	707	0.2%	687	0.2%
表示・広告	23,793	5.2%	24,377	5.9%
販売方法	189,496	41.8%	189,786	45.9%
契約・解約	339,654	74.9%	288,996	69.8%
接客対応	59,112	13.0%	60,174	14.5%
包装・容器	445	0.1%	424	0.1%
施設・設備	907	0.2%	802	0.2%

(注) 相談内容別分類は複数回答項目である。

生命・身体に係る危害情報¹⁵、危険情報¹⁶として登録されているものは表 3-3 のとおりである。

○ 危害・危険別件数（表 3-3）

	平成22年度下半期		平成23年度下半期	
	件数 (A) ¹⁷	前年同期 件数 (B) ¹⁸	件数 (C) ¹⁹	前年同期比 増減率 (D)
危害情報	3,935	(3,772)	6,118	62.2%
危険情報	2,048	(1,948)	1,899	-2.5%
計	5,983	(5,720)	8,017	40.2%

(注) 相談受付から PIO-NET 登録までに一定期間を要するため、前年同期比増減率は以下の式で計算している。(D) = ((C) - (B)) / (B) × 100 (%)

¹⁵ 商品や役務、設備等により、生命や身体に危害を受けた相談事例。

¹⁶ 商品や役務、設備等により、生命や身体に危害を受けるまでには至っていないが、そのおそれのある相談事例。

¹⁷ 平成 22 年度下半期に全国の消費生活センターに寄せられた相談で、平成 24 年 4 月 30 日までに PIO-NET に登録された件数。

¹⁸ 平成 22 年度下半期に全国の消費生活センターに寄せられた相談で、平成 23 年 4 月 30 日までに PIO-NET に登録された件数。

¹⁹ 平成 23 年度下半期に全国の消費生活センターに寄せられた相談で、平成 24 年 4 月 30 日までに PIO-NET に登録された件数。

危害情報を内容別に分類すると、表 3-4 のとおりであり、「皮膚障害」が最も多かった。

○ 危害情報の危害内容別分類件数（表 3-4）

危害内容	平成22年度下半期		平成23年度下半期	
	件数	構成比	件数	構成比
骨折	164	4.2%	147	2.4%
脱臼・捻挫	25	0.6%	44	0.7%
切断	5	0.1%	6	0.1%
擦過傷・挫傷・打撲傷	340	8.6%	285	4.7%
刺傷・切傷	329	8.4%	320	5.2%
頭蓋(内)損傷	11	0.3%	14	0.2%
内臓損傷	3	0.1%	4	0.1%
神経・脊髄の損傷	99	2.5%	96	1.6%
筋・腱の損傷	30	0.8%	24	0.4%
窒息	6	0.2%	11	0.2%
感覚機能の低下	40	1.0%	64	1.0%
熱傷	350	8.9%	351	5.7%
凍傷	5	0.1%	4	0.1%
皮膚障害	713	18.1%	2,232	36.5%
感電障害	12	0.3%	11	0.2%
中毒	47	1.2%	89	1.5%
呼吸器障害	85	2.2%	343	5.6%
消化器障害	397	10.1%	455	7.4%
その他の傷病及び諸症状	1,241	31.5%	1,567	25.6%
不明	33	0.8%	51	0.8%
計	3,935	100.0%	6,118	100.0%

危険情報を内容別に分類すると、表 3-5 のとおりであり、「発煙・火花」が最も多かった。

○ 危険情報の危険内容別分類件数（表 3-5）

危険内容	平成22年度下半期		平成23年度下半期	
	件数	構成比	件数	構成比
火災	48	2.3%	42	2.2%
発火・引火	185	9.0%	189	10.0%
発煙・火花	299	14.6%	301	15.9%
過熱・こげる	199	9.7%	200	10.5%
ガス爆発	3	0.1%	8	0.4%
ガス漏れ	15	0.7%	14	0.7%
点火・燃焼・消火不良	63	3.1%	59	3.1%
漏電・電波等の障害	12	0.6%	13	0.7%
燃料・液漏れ等	83	4.1%	49	2.6%
化学物質による危険	6	0.3%	8	0.4%
破裂	112	5.5%	112	5.9%
破損・折損	214	10.4%	169	8.9%
部品脱落	66	3.2%	66	3.5%
機能故障	302	14.7%	213	11.2%
転落・転倒・不安定	45	2.2%	29	1.5%
バリ ²⁰ ・鋭利	2	0.1%	5	0.3%
操作・使用性の欠落	52	2.5%	55	2.9%
腐敗・変質	16	0.8%	15	0.8%
異物の混入	163	8.0%	174	9.2%
異物の侵入	2	0.1%	1	0.1%
その他	161	7.9%	174	9.2%
不明	0	0.0%	3	0.2%
計	2,048	100.0%	1,899	100.0%

²⁰ 商品の角等が滑らかに処理されていないこと。

危害情報、危険情報の商品等別内訳は表 3-6 のとおりであり、危害情報では「保健衛生品」（化粧品等）、危険情報では「住居品」（空調・冷暖房機器等）が多かった。

○ 商品等別分類件数（危害情報、危険情報）（表 3-6）

商品等	危害情報				危険情報			
	平成 22 年度 下半期		平成 23 年度 下半期		平成 22 年度 下半期		平成 23 年度 下半期	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
商品一般	64	1.6%	68	1.1%	6	0.3%	4	0.2%
食料品	717	18.2%	796	13.0%	158	7.7%	157	8.3%
住居品	453	11.5%	434	7.1%	872	42.6%	705	37.1%
教養娯楽品	174	4.4%	170	2.8%	152	7.4%	216	11.4%
光熱水品	14	0.4%	17	0.3%	34	1.7%	64	3.4%
被服品	173	4.4%	169	2.8%	27	1.3%	26	1.4%
保健衛生品	550	14.0%	2,471	40.4%	71	3.5%	125	6.6%
車両・乗り物	154	3.9%	108	1.8%	487	23.8%	354	18.6%
土地・建物・設備	80	2.0%	63	1.0%	99	4.8%	79	4.2%
他の商品	6	0.2%	7	0.1%	2	0.1%	2	0.1%
商品全体	2,385	60.6%	4,303	70.3%	1,908	93.2%	1,732	91.2%
クリーニング	5	0.1%	4	0.1%	0	0.0%	1	0.1%
レンタル・リース・貸借	75	1.9%	86	1.4%	29	1.4%	50	2.6%
工事・建築・加工	46	1.2%	38	0.6%	28	1.4%	25	1.3%
修理・補修	8	0.2%	14	0.2%	35	1.7%	33	1.7%
管理・保管	1	0.0%	4	0.1%	3	0.1%	2	0.1%
役務一般	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険サービス	9	0.2%	15	0.2%	0	0.0%	3	0.2%
運輸・通信サービス	38	1.0%	34	0.6%	9	0.4%	7	0.4%
教育サービス	7	0.2%	3	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教養・娯楽サービス	100	2.5%	105	1.7%	3	0.1%	3	0.2%
保健・福祉サービス	1,069	27.2%	1,276	20.9%	12	0.6%	15	0.8%
他の役務	188	4.8%	234	3.8%	19	0.9%	27	1.4%
内職・副業・ねずみ講	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
他の行政サービス	4	0.1%	1	0.0%	2	0.1%	1	0.1%
役務全体	1,550	39.4%	1,815	29.7%	140	6.8%	167	8.8%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	3,935	100%	6,118	100%	2,048	100%	1,899	100%

危害情報の年代別商品等内訳をみると表 3-7 のとおりであり、10 歳代及び 30 歳代以上は「化粧品」が最も多く、20 歳代では「理美容」が最も多かった。

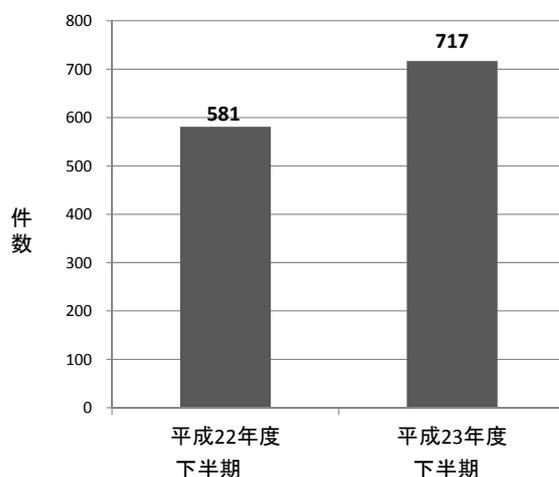
○年代別危害発生上位商品等内訳（上位 10 位まで）（危害情報）（表 3-7）

年代	商品等内訳					年代別 合計
10 歳未満	外食・食事宅配(16)	化粧品(13)	玩具・遊具(13)	飲料(8)	家具・寝具(8)	171
	他の教養・娯楽(8)	保育(8)	医療(7)	菓子類(7)	自転車・用品、他の保健衛生品(各 6)	
10 歳代	化粧品(60)	医療(12)	外食・食事宅配(12)	調理食品(10)	理美容(10)	175
	自転車・用品(8)	家具・寝具(7)	菓子類(6)	レンタル・リース・貸借、医薬品、医療用具、他の教養娯楽品、他の保健衛生品(各 4)		
20 歳代	理美容(140)	化粧品(87)	医療(59)	外食・食事宅配(33)	レンタル・リース・貸借(11)	467
	健康食品(9)	医療用具(7)	飲料(7)	家具・寝具(7)	スポーツ用品、魚介類、自転車・用品、履物(各 6)	
30 歳代	化粧品(250)	医療(138)	理美容(130)	外食・食事宅配(43)	調理食品(30)	876
	健康食品(21)	レンタル・リース・貸借(20)	家具・寝具(20)	食器・台所用品(14)	医療用具(13)	
40 歳代	化粧品(403)	医療(102)	理美容(91)	外食・食事宅配(41)	健康食品(32)	1,062
	理美容器具・用品(27)	家具・寝具(24)	他の保健衛生品(19)	履物(18)	調理食品(17)	
50 歳代	化粧品(394)	医療(90)	理美容(55)	健康食品(47)	外食・食事宅配(23)	937
	理美容器具・用品(17)	他の保健衛生品(16)	商品一般(14)	調理食品(14)	医薬品、家具・寝具(各 13)	
60 歳代	化粧品(479)	医療(112)	健康食品(51)	理美容(38)	家具・寝具(27)	1,074
	他の保健衛生品(22)	調理食品(19)	魚介類(18)	理美容器具・用品(18)	医療用具(17)	
70 歳以上	化粧品(343)	医療(96)	健康食品(96)	老人福祉・サービス(44)	医療用具(33)	902
	家具・寝具(24)	理美容(14)	医薬品(14)	飲料(14)	レンタル・リース・貸借、商品一般(各 12)	
不明	化粧品(85)	医療(51)	理美容(32)	外食・食事宅配(23)	魚介類(18)	454
	健康食品(18)	調理食品(16)	家具・寝具(15)	老人福祉・サービス(14)	医療用具(11)	
計						6,118

4. 消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故²¹に関する情報

【ポイント】

- 消費生活用製品安全法に基づき、平成 23 年度下半期に消費者庁に報告された「重大製品事故」は 717 件あり、前年同期の 581 件から 23.4%増加した。
- 製品別にみると、「電気製品」に関する事故が 374 件（前年同期 285 件、31.2%増）と半数以上を占め、「ガス機器・石油機器」に関する事故は 224 件（前年同期 190 件、17.9%増）、「その他」が 119 件（前年同期 106 件、12.3%増）であった。
- 「電気製品」では「電気ストーブ」が、「ガス機器・石油機器」では「石油ストーブ」が、「その他」では「自転車」が多かった。



消費者庁は、消費生活用製品安全法²²（昭和 48 年法律第 31 号）に基づき報告された重大製品事故に関する情報について、一般消費者の生命又は身体に対する重大な危害の発生及び拡大を防止するため、消費生活用製品の名称、型式及び事故の内容等を毎週 2 回公表している（事案の概要は【参考資料】を参照）。

²¹ 消費生活用製品事故の中でも、死亡や 30 日以上の治療を要するなど被害が重大であった事案や火災の発生があった事案を指しており、消費生活用製品安全法第 2 条第 6 項に規定されている。

²² 消費生活用製品安全法は、消費生活用製品（主として一般消費者の生活の用に供される製品（他の法令で個別に安全規制が設けられているものを除く。）による消費者の生命又は身体に対する危害の防止を図るため、製品事故に関する情報の収集及び提供等の措置を講ずること等により一般消費者の利益を保護することを目的としている。

報告された重大製品事故は、平成 23 年度下半期に 717 件²³（前年同期 581 件、23.4%増）であった。このうち、「ガス機器・石油機器」に関する事故は 224 件（前年同期 190 件、17.9%増）、「電気製品」に関する事故は 374 件（前年同期 285 件、31.2%増）、「その他」が 119 件（前年同期 106 件、12.3%増）であった。

報告された重大製品事故の製品別報告件数は表 4-1 のとおりであり、「電気製品」に係る事故が最も多く、全体の半数以上を占める。また、製品別上位品目の比較は表 4-2 のとおりであり、「電気製品」では「電気ストーブ」が、「ガス機器・石油機器」では「石油ストーブ」が、「その他」では「自転車」が最も多くなっている。

なお、重大製品事故については、同法第 36 条第 4 項に基づき、経済産業省から独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）に対して当該製品の安全性に関する技術上の調査を行うよう指示される。製品に起因すると判明したものについては、消費者庁が行う週 2 回の定期公表の際にその旨を公表している。他方、原因不明又は製品起因ではないと判断した案件については、製品事故公表等調査会及び第三者委員会合同会議²⁴が判断の妥当性について審議を行い、その結果を公表している。

○製品別報告件数（表 4-1）

	平成 22 年度下半期		平成 23 年度下半期	
	件数	構成比	件数	構成比
ガス機器・石油機器	190	32.7%	224	31.2%
電気製品	285	49.1%	374	52.2%
その他	106	18.2%	119	16.6%
計	581	100.0%	717	100.0%

²³ 消費生活用製品安全法に基づき事業者から報告される情報の一部は、3 ページの「1. 消費者安全法第 12 条第 1 項に基づき重大事故等」としても消費者庁に通知されており、さらに 27 ページの「5. 事故情報データベース」にも含まれている。

²⁴ 正式名称は「消費者委員会消費者安全専門調査会製品事故情報の公表等に関する調査会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」である。

○製品別上位品目(表 4-2)

<ガス機器・石油機器>

	平成 22 年度下半期			平成 23 年度下半期		
	品目名	件数	構成比	品目名	件数	構成比
1	ガスこんろ	39	20.5%	石油ストーブ	58	25.9%
2	石油給湯機	32	16.8%	ガスこんろ	38	17.0%
3	石油ストーブ	31	16.3%	石油給湯機	30	13.4%
4	ガス湯沸器	19	10.0%	石油ファンヒーター	21	9.4%
5	ガスふろがま	16	8.4%	石油ふろがま	16	7.1%

<電気製品>

	平成 22 年度下半期			平成 23 年度下半期		
	品目名	件数	構成比	品目名	件数	構成比
1	電気ストーブ	36	12.6%	電気ストーブ	42	11.2%
2	電子レンジ	22	7.7%	照明器具	28	7.5%
3	エアコン(室外機)	16	5.6%	電気冷蔵庫	20	5.3%
4	エアコン	13	4.6%	電子レンジ	18	4.8%
5	電気冷蔵庫	10	3.5%	電気こんろ	17	4.5%

<その他>

	平成 22 年度下半期			平成 23 年度下半期		
	品目名	件数	構成比	品目名	件数	構成比
1	自転車	14	13.2%	自転車	15	12.6%
2	自転車用幼児座席	10	9.4%	脚立・踏み台・はしご	11	9.2%
3	介護ベッド用手すり	9	8.5%	いす	8	6.7%
4	脚立・踏み台・はしご	8	7.5%	介護ベッド用手すり	6	5.0%
5	靴	8	7.5%	靴	6	5.0%